

2022年2月9日

各 位

不動産投資信託証券発行者
日本ロジスティクスファンド投資法人
代表者名 執行役員 亀岡 直弘
(コード番号：8967)

資産運用会社
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 亀岡 直弘
問い合わせ先 財務企画部長 関口 亮太
TEL.03-3238-7171

資金の借入に関するお知らせ

日本ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記のとおり資金の借入（以下「本借入れ」といいます。）を本日決定しましたのでお知らせします。

記

1. 本借入れの理由

2022年2月9日に公表した「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」の不動産信託受益権（以下「新規取得資産」といいます（注）。）の取得資金及びこれに関連する取得費用の一部、並びに2022年2月9日に公表した「浦安物流センター再開発事業の進捗に関するお知らせ」の「浦安物流センター」の再開発に伴う建築工事代金の一部に充当するため。また、返済期限の到来する借入金（後記「3. 返済の内容」参照）の返済に充当するため。

（注）新規取得資産の詳細は本文書末尾（参考プレスリリース）をご参照ください。

ご注意： 本文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 本借入れの内容

借入先	借入金額	調達金利	期間	借入日	返済期日 (注1)
株式会社 三井住友銀行	2,000 百万円	固定 (注2)	4 年	2022 年 2 月 28 日	2026 年 2 月 28 日
株式会社 三菱 UFJ 銀行	2,500 百万円	固定 (注2)	4 年 6 か月		2026 年 8 月 31 日
三井住友信託銀行 株式会社	1,000 百万円	固定 (注2)	6 年		2028 年 2 月 29 日
株式会社 みずほ銀行	1,000 百万円	固定 (注2)	8 年		2030 年 2 月 28 日
株式会社 りそな銀行	1,000 百万円	固定 (注2)	8 年 5 か月		2030 年 7 月 31 日
株式会社 七十七銀行	1,000 百万円	固定 (注2)			
株式会社 関西みらい銀行	1,000 百万円	固定 (注2)	10 年		2032 年 2 月 29 日
株式会社 新生銀行	1,000 百万円	固定 (注2)			
株式会社 山口銀行	1,000 百万円	固定 (注2)			

(注1) 同日が営業日でない場合は翌営業日となり、かかる日が翌月となる場合は直前の営業日となります。

(注2) 金利については決定した時点で改めてお知らせします。(金利決定日：借入日の2営業日前)

(注3) 無担保・無保証・期日一括返済です。

3. 返済の内容

借入先	借入金額	調達金利	期間	借入日	返済期日
株式会社 三井住友銀行	2,000 百万円	0.98875%	8 年	2014 年 2 月 25 日	2022 年 2 月 28 日
株式会社 三菱 UFJ 銀行	2,500 百万円	0.29000%	4 年	2018 年 2 月 27 日	
株式会社 日本政策投資銀行	2,000 百万円	1.03625%	9 年	2013 年 3 月 11 日	

(注) 借入金の詳細は本文書末尾の(参考プレスリリース)をご参照ください。

ご注意： 本文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 本借入れ後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本借入れ前 (2022年2月9日現在)	本借入れ後 (2022年2月28日現在)	増減
短期借入金残高	—	—	—
長期借入金残高	101,000	106,000	+5,000
（うち1年内返済予定額）	19,000	20,000	+1,000
借入金残高	101,000	106,000	+5,000
投資法人債残高	13,700	13,700	±0
（うち1年内償還予定額）	—	—	—
有利子負債残高	114,700	119,700	+5,000
（うちグリーンローン）	3,000	3,000	±0
（うちグリーン債券）	2,000	2,000	±0

5. その他

本借入れに係るリスクについては、2022年2月9日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」に記載のとおりです。

以上

(参考プレスリリース)

- ・2013年2月25日付「資金の借入に関するお知らせ」
- ・2013年3月7日付「資金の借入（金利決定）に関するお知らせ」
- ・2014年2月20日付「資金の借入に関するお知らせ」
- ・2014年2月21日付「資金の借入（金利決定）に関するお知らせ」
- ・2018年2月22日付「資金の借入に関するお知らせ」
- ・2022年2月9日付「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」
- ・2022年2月9日付「浦安物流センター再開発事業の進捗に関するお知らせ」

※ 本投資法人のウェブサイト <https://8967.jp/>

ご注意： 本文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。